

2024年3月1日

組織変更および役員人事・人事異動のお知らせ

ダイエーは、下記のとおり、組織変更および役員人事・人事異動について決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

《組織変更》

2024年3月1日付

<内 容>

地域における成長戦略のさらなる推進に向けた支社体制への変更

- ・関東と近畿各々が独立した経営体制を構築することで、より地域に密着し、それぞれのエリアでの成長戦略を推進するため、7本部体制^(※)から2支社体制に変更し、『関東支社』と『近畿支社』を新設する。
- ・『関東支社』下に、『関東営業本部』『関東商品本部』『管理本部』を新設する。また、『近畿支社』下に『近畿営業本部』『近畿商品本部』を新設し、『開発本部』『人事総務本部』『経営管理本部』を含めた5本部を管轄する。

(※) 7本部：『関東事業本部』『近畿事業本部』『商品本部』『リテールビジネス改革本部』『開発本部』『人事総務本部』『経営管理本部』

(1) 関東支社

- ・『関東営業本部』下に、「関東営業推進部」「関東マーケティング部」「関東ストアオペレーション部」「関東ICT企画部」を新設する。なお、「関東マーケティング部」は、関東エリアのマーケティング機能に加え、ノンストア事業の企画・推進機能も併せて担う。また、『関東営業本部』が所管する事業部の構成を、「東関東事業部」「中関東事業部」「南関東事業部」「東関東小型事業部」「西関東小型事業部」の5事業部体制に変更する。
- ・『関東商品本部』下に、既存の「関東農産部」「関東水産部」「関東畜産部」「関東デリカ部」「関東ベーカリー部」「関東デイリー部」「関東グロスアリー部」「関東衣料・生活用品部」「ドラッグ部」に加え、エリアにおける商品戦略立案・推進機能の強化のため、「関東商品戦略部」を新設する。
- ・『管理本部』下に、既存の「関東開発部」「関東不動産部」「財務経理部」「経営企画部」「人事部」「採用教育部」「総務部」「CS推進部」に加えて、「関東店舗企画部」「関東SC部」「関東品質管理部」を新設する。なお、「経営企画部」「人事部」「総務部」は関東エリアの機能を集約し、機動力強化と効率化を図る。

（2）近畿支社

- ・『近畿営業本部』下に、「近畿営業推進部」「近畿マーケティング部」「近畿ストアオペレーション部」「近畿ICT企画部」を新設する。なお、「近畿マーケティング部」は、近畿エリアのマーケティング機能に加え、ノンストア事業の企画・推進機能も併せて担う。また、『近畿営業本部』が所管する事業部の構成を「東近畿事業部」「西近畿事業部」「中近畿事業部」「南近畿事業部」「東近畿小型事業部」「西近畿小型事業部」「和歌山運営部」「こ德利運営部」の6事業部・2運営部体制に変更する。
 - ・『近畿商品本部』下に、既存の「近畿農産部」「近畿水産部」「近畿畜産部」「近畿デリカ部」「近畿ベーカリー部」「近畿デイリー部」「近畿グロサリー部」「近畿衣料・生活用品部」「物流部」に加え、エリアにおける商品戦略立案・推進機能の強化のため、「近畿商品戦略部」を新設する。
 - ・『開発本部』下に、既存の「建設部」「近畿開発部」「近畿不動産部」に加えて、「近畿店舗企画部」「近畿SC部」を新設する。
 - ・『経営管理本部』下に、「近畿経営管理部」を新設する。
 - ・『人事総務本部』下に、「近畿人事総務部」「近畿品質管理部」を新設する。
- ・社長直轄の「商品・業態改革プロジェクト」の機能のうち、業態プロト確立を「関東店舗企画部」「近畿店舗企画部」に、サプライチェーン改革に関する機能を「関東商品戦略部」「近畿商品戦略部」に移管し、「商品・業態改革プロジェクト」は解消する。

《役員人事（取締役）》

2024年3月1日付

〔氏名〕	〔新役職〕	〔旧役職〕
伊藤 秀樹	取締役 デジタル担当 兼 関東支社長	取締役 リテールビジネス改革本部長
笹田 直弘	取締役 人事総務担当 兼 経営管理担当 兼 リスクマネジメント担当 兼 関東支社 管理本部長	取締役 人事総務本部長 兼 リスクマネジメント担当
寺内 博史	取締役 近畿支社長	取締役 近畿事業本部長
大竹 勇	取締役 関東支社 関東営業本部長	取締役 関東事業本部長
竹内 真人	取締役 商品担当 兼 近畿支社 近畿商品本部長	取締役 商品本部長

《一般人事》

2024年3月1日付

〔 氏 名 〕	〔 新 役 職 〕	〔 旧 役 職 〕
会 田 孝 幸	開発担当 兼 近畿支社 開発本部長	開発本部長
中 山 雅 史	関東支社 関東商品本部長	商品本部 関東商品統括部長
木 村 央	近畿支社 近畿営業本部長	商品本部 近畿商品統括部長

以 上